

事務事業名	基幹システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	基幹システム係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成24年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
基幹システム及び電子計算処理が必要な行政情報		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	443, 651	599, 546	891, 071
	人件費	48, 341	48, 524	54, 984
目 的	総事業費	491, 992	648, 070	946, 055
基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		5, 242
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		429, 669
		一般財源		456, 160
		合 計		891, 071
・災害耐震性を備えたデータセンターに基幹システムのサーバ等を設置、保管します。				
・安定した基幹システムの運用を行うため、常にシステ				

3. 活動内容

活動指標1	名称	システム稼働日数			単位	日
	内容説明	開庁による基幹システム稼働日数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	347	346	330	
		実 績	347	346	――	
活動指標2	名称	端末設置数			単位	台
	内容説明	基幹システム操作端末の設置台数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	570	570	570	
		実 績	570	570	――	
活動指標3	名称	適用業務数			単位	業務
	内容説明	基幹システムを活用した処理が常に必要な業務				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	65	65	65	
		実 績	65	65	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	基幹システムの安定運用・各種法制度改正に対して対応を行うとともに、令和7年度は国が進める「地方公共団体情報システムの標準化」の対応期限のため、標準準拠システムへのデータ移行や運用テストを進めていきます。					

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営
	個別目標		相互理解に基づく行政経営
	めざす成果		
根拠法令	名 称	デジタル社会形成基本法	
		情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律	
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
			令和06年度
		事業期間 設定無し	

手続を手軽に行うことができる環境を市民に提供します。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	P Sメール配信回数			単位	回
			内容説明	P Sメールを配信した数				
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定	520	430	0	
実 績	438	417	— — —					
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	オンライン可能手続数			単位	手続
・自宅からインターネットを活用して問合せや、各種申請、届出ができるようになるなど、市民生活の利便性が向上します。			内容説明	デジタル・ガバメント推進指針に基づくオンライン化手続数				
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定	91	139	0	
			実 績	91	135	— — —		
課 題		活動指標3	名称	公開している地図の数			単位	種類
			内容説明	公開型GISサービスにて利用できる地図				
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定	22	26	0	
		実 績	24	25	— — —			
・デジタル技術分野における技術革新は著しく、新たな行政サービスの提供の在り方について、継続的に検討していく必要があります。 ・市民に分かりやすく、かつ情報にアクセスしやすい環境を整えていく必要があります。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定				
実 績			— — —					

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	本事業で運用している施設予約や電子申請等の各種システムは、デジタル・ガバメントの推進と密接な関係にあるため、令和7年度から当該事業をデジタル推進事業に統合します。					

事務事業名	情報システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	デジタル戦略課	情報システム管理係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
庁内ネットワーク			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	276,317	247,562	248,938
		人件費	30,563	30,299	30,760
目 的		総事業費	306,880	277,861	279,698
信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		248,938
			合 計		248,938
手段、手法【実施手法：直営】					
・ネットワークシステムの常時監視を行います。 ・定期的に情報セキュリティ監査を実施します。 ・ネットワークシステムの機器や回線を適切に整備するとともに、組織構成に応じたパソコンの適正配置を行います。					
成 果（効果・予測）					
サーバ機器や情報端末等の適正利用を通じて、事務を迅速かつ効率的に行うことができます。					
課 題					
インターネット環境を通じたサイバー攻撃に備えるとともに、個人情報の漏えい防止に努め、庁内ネットワークの適正管理を行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	ネットワークやセキュリティを取り巻く状況は日々刻々と変わっており、地方自治体のネットワークの仕組みは従来の境界型防御からゼロトラストセキュリティへと大きく変わっていく可能性があります。最新の情報収集に努めながら、庁内ネットワークも必要に応じて構成の見直しを行います。					

事務事業名	デジタル推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	デジタル戦略課	デジタル推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	デジタル社会形成基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
デジタル技術を活用した行政サービス			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	6,826	6,954	16,088
		人件費	42,128	49,677	52,677
目 的		総事業費	48,954	56,631	68,765
デジタル施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		330	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		15,758	
		合 計		16,088	
手段、手法【実施手法：直営】					
・各課が調達、運用する情報システムの導入サポートなどを行うことで、行政サービスのデジタル化を進めます。 ・AI、RPAなどのシステムの導入や活用支援を行い職員の業務効率化を推進します。		3. 活動内容			
		活動指標 1	名称	システム導入サポート回数	
内容説明	各課がシステムを導入する際のヒアリング回数				
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
	予 定		60	70	120
	実 績		63	76	— — —
活動指標 2	名称	オンライン可能手続数		単位	手続
	内容説明	デジタル・ガバメント推進指針に基づくオンライン化手続数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	—	—	162
		実 績	—	—	— — —
活動指標 3	名称	公開している地図の数		単位	種類
	内容説明	公開型GISサービスにて利用できる地図			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	—	—	26
		実 績	—	—	— — —
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			— — —
課 題					
・デジタル技術分野における技術革新は著しく、新たな行政サービスの提供の在り方について、継続的に検討していく必要があります。 ・各業務における課題や市民ニーズが多様化する中で、適切にシステム調達を図る必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・デジタルサービス運用管理事業で運用していた、電子申請システム等を当該事業に移管し、行政手続のオンライン化等の進捗管理及び効果等を一体的に管理いたします。 ・令和8年度にオンラインキャッシュレス決済等の機能を備えた新しい施設予約システムへの切替を行い、市民の利便性向上を図ります。 ・令和7年度は令和4年度に策定した大和市デジタル・ガバメント推進指針の計画期間終了年度となることから、その総括及び令和8年度以降の取組について、検討を進めます。					